

2017年1月21日

太田泰雄

マンスリーレポート (2017年1月度)

① 2016年1-12月の主要経済指標

中国の16年のGDPは74.4兆元(1243兆円)で、米国に次ぎ世界第2位
2016年のGDP成長率は6.7%増と6年連続で鈍化し、天安門事件直後の1990年(3.9%増)以来、26年ぶりの低水準

16年の成長は、インフラ投資と不動産、自動車の3本柱、政府は景気の下支えのため、財政赤字の拡大をいとわず、鉄道や道路の建設計画を次々打ち出した、不動産は大都市を中心に投資が集中してバブルが発生、自動車は小型車向け減税が追い風となり、新車販売台数は13.7%増で、初めて2800万台を突破した(米国の1.6倍)

成長率が伸びなかった要因として、人件費や地価の上昇で輸出拠点としての競争力が陰り、輸出が減少し、貿易黒字も縮小、また製造業を中心に投資も伸びが鈍った

成長率推移 10年 10.4%、11年 9.3%、12年 7.7%、13年 7.7%、

14年 7.4%、15年 6.7%、16年 6.7%

工業生産は 13年 9.7%増、14年 8.3%増、15年 6.1%増、16年 6.0%と鈍化

小売売上高は 14年 11.9%増、15年 11.1%増 16年 10.7%増と底堅い

2017年のGDP目標は「6.5%前後」と事実上の下げになるのでは？

トランプ政権の発足で米中の貿易摩擦が起きれば輸出改善のブレーキがかかる

米国の利上げが加速すれば、資金流出が続く

「経済汚染」(過剰債務、資産バブル、利益の出ないゾンビ企業)を取り除く改革を進めるには、無理せずに達成できる目標の設定が必要になる

GDP	74兆4127億元(1243兆円=10.9兆ドル)	成長率	6.7%増
第1四半期(1~3月)	6.7%増	第2四半期(4~6月)	6.7%増
第3四半期(7~9月)	6.7%増	第4半期(10~12月)	6.8%増
第1次産業	6兆3671億元(106兆円)		3.3%増
第2次産業	29兆6236億元(495兆円)		6.1%増
第3次産業	3兆84221億元(642兆円)		7.8%増
工業付加価値生産(一定規模以上の企業対象)			6.0%増
固定資産投資総額	59兆6501億元(996兆円)		8.1%増
国有企業	21兆3096億元(356兆円)		18.7%増
民間企業	36兆5219億元(610兆円)		3.2%増
第1次産業	1兆8838億元(31兆円)		21.1%増
第2次産業	23兆1826億元(387兆円)		3.5%増

第3次産業	34兆5837億元(578兆円)	10.9%増		
不動産開発投資	10兆2581億元(171兆円)	6.9%増		
その内住宅	6兆8704億元(115兆円)	6.4%増		
不動産販売額	11兆7627億元(196兆円)	14.4%増		
その内住宅	9兆9064億元(165兆円)	36.1%増		
不動産販売面積(万㎡)	15億7349	22.5%増		
その内住宅	13億7540	22.4%増		
不動産在庫面積(万㎡)	6億9539	3.2%減		
その内住宅	4億0257	11.0%減		
	12月		1~12月	
社会消費品小売総額	3兆1757億元	10.7%増	33兆2316億元	10.4%増
都市	2兆7233億元	10.9%増	28兆5814億元	10.4%増
農村	4524億元	11.2%増	4兆6503億元	10.9%増
自動車(5.3%増(15年)→10.1%増(16年))、家具(16.1%増→12.7%増)、家電と音響機器(11.4%増→8.7%増)、金銀宝飾食品(7.3%増→0.0%)、衣料(9.8%増→7.0%増)				
消費者物価指数(CPI)	2.1%増		2.0%増	
都市	2.1%増		2.1%増	
農村	1.9%増		1.9%増	
食品	2.4%増		4.6%増	
(前月比 豚肉 0.2%増、牛肉 0.1%減、羊肉 1.5%減、生野菜 0.1%増)				
非食品	2.0%増		1.4%増	
16年の消費者物価上昇率は2.0%増、上昇幅は15年(1.4%)より拡大、昨秋に川上の卸売物価が上昇に転じたことで川下の消費者物価に上昇圧力がかかった、中国政府が目標とした「3%前後」は下回った				
工業品出荷価格指数(PPI)	5.5%増		1.4%減	
16年の卸売物価指数は1.4%の下落、5年連続の下落だが下落幅は15年(5.2%下落)から縮小し、川上のデフレ圧力が和らいだ				
工業生産者仕入れ価格指数	6.3%増		2.0%減	
工業付加価値生産	6.0%増		6.0%増	
全国民可処分所得	2万3821元(39.8万円)	6.3%増		
都市部住民可処分所得	3万3616元(56.1万円)	5.6%増		
農村住民可処分所得	1万2363元(20.6万円)	6.2%増		
年末人口	13億8271万人	前年末比	809万人増	

都市部人口 7億9298万人 前年末比 2182万人増 総人口に占める比率 57.4%
 農村部人口 5億8973万人 前年末比 1373万人減 (都市部の人口が上回る)
 男性人口 7億0815万人(105.0)、女性人口 6億7456万人(100) (男女比率いびつ)
 年末就業人口 7億7603万人 その内 都市 4億1428万人
 農民工 2億8171万人 (1.5%増加、424万人増加) うち出稼ぎ農民工 1億6934万人
 (0.3%増、67万人増加)

16から60歳(60歳が中国男性の定年)の労働人口 9億0747万人 349万人減少
 (労働力人口の減少) 総人口に占める比重 65.6%

65歳以上の人口 1億5003万人 総人口に占める比率 10.8%

② 中国貿易総額 3.63兆ドル(416.2兆円) 6.8%減、2年連続で前年割れ

輸出は前年比7.7%減、リーマン・ショック後の09年(16.0%減)以来の下げ幅を記録、これまで中国の輸出を支えてきた電気製品や軽工業品は、コンピュータが前年比9.8%減、携帯電話が6.3%減、中国が得意としてきた衣料品は9.6%減など軒並み落ち込んだ、人件費の上昇などで輸出競争力が落ち込み、他国に生産拠点を移す企業が増えたことが響いた

輸入は5.5%減、年前半の原油など国際商品価格が低迷し、通年の輸入価格は平均2.1%下落した、輸入量の多い原油と半導体はいずれも数量は増えたが、金額ベースでは減少した、パソコン部品や液晶ディスプレイは、量、金額ともに減った

貿易黒字は14%減の5099億ドル(58.4兆円)で、5年ぶりに減少、対米貿易に限ると、黒字は2507億ドル、前年比4%減、過去最高だった15年にほぼ並ぶ水準

対米貿易で中国の輸出は、中国の輸入の2.9倍(中国側統計)、トランプ大統領との軋轢が増す恐れがある、米中間の貿易摩擦が強まれば、世界経済に影響する

	12月		1-12月	
輸出	2094.2億ドル	6.1%減	2兆0974.4億ドル	7.7%減
輸入	1686.0億ドル	3.1%増	1兆5874.8億ドル	5.5%減
総額	3780.2億ドル	2.2%減	3兆6349.1億ドル	6.8%減
貿易収支	408.2億ドル(4.8兆円)		5099.6億ドル(58.4兆円)	

2016年1-12月 地域別貿易額

1位	EU	5469.0億ドル	3.1%減
2位	米国	5196.1億ドル	6.7%減
3位	ASEAN	4518.0億ドル	4.2%減
4位	日本	2748.0億ドル	1.3%減(31.5兆円)
(日本向け輸出 1292.4億ドル 4.7%減、日本からの輸入 1455.6億ドル 1.9%増)			
5位	韓国	2524.3億ドル	8.5%減
その他主な国 台湾 1796.0億ドル 4.5%減、オーストラリア 1078.3億ドル 5.3%減			
ロシア 695.3億ドル 2.2%増、ブラジル 677.1億ドル 5.3%減、インド 700.8億ドル			

2.1%減、南アフリカ 353.2 億^{ドル} 23.2%減、ベトナム 982.1 億^{ドル} 2.5%増

③ 住宅価格 前月比=11月比

主要 70 都市新築住宅価格指数 (12月) 上昇 46 都市、下降 20 都市、変わらず 4 都市
 主要 70 都市中古住宅価格指数 (12月) 上昇 45 都市、下降 15 都市、変わらず 10 都市
 新築 前月比 上昇 55 都市→46 都市 9 都市減少
 下降 11 都市→20 都市 9 都市増加、変わらず 4 都市→4 都市
 南京、無錫、武漢などが 11 月の上昇から 12 月は下落に転じた

④ 外貨準備 (12月末) 中国 外貨準備が急減

中国 3 兆 0105 億^{ドル} (352 兆円)

11 月末比 410 億^{ドル}減少、15 年末比では 3200 億^{ドル} (36.6 兆円) 目減り、
 3 兆^{ドル} (343.5 兆円) 割れ寸前

中国景気の不透明感に伴う人民元の先安観から外貨資産狙いの海外 M&A (合併・買収) の急増、資金流出に伴う元急落を防ぐ為替介入 (ドルを売って元を買う) を繰り返す
 05 年の人民元切り上げと管理変動相場制の導入以降、資金流入が拡大、外貨準備高も増大し、中国当局にとって投機マネーの流入と元高をいかに防ぐかが大きな課題となった、それが 15 年 8 月の元切り下げ以降は中国経済の減速懸念もあって元の先安観が強まり、資金流出と元安への対応に迫られている

中国政府はこれまで「走出去 (海外に打って出る) 戦略」の一環で対外投資を奨励してきたが、元の先安観で中国勢の動きが加速、海外投資が急増、他方、中国景気の先行き不透明感から海外からの対中投資は鈍化、「外資製造業の進出が減り、撤退が増えている」

統計に反映されない資金流出も多い、現金の海外持ち出し、地下銀行を通じた違法送金、16 年は仮想通貨ビットコインを介して元をドルに換える動きも急増

14 年 6 月に 4 兆^{ドル}に迫ったが、15 年 5100 億^{ドル}、16 年 3200 億^{ドル}減った

日本 1 兆 2169 億^{ドル} (141 兆円) 11 月末に比べ 24 億^{ドル}減少、前月を下回るのは 3 か月連続、日本銀行が保有する外貨準備を金融機関などに貸し付けたほか、金利上昇で米国債などの時価評価額が下がったため

⑤ 新車販売台数	12 月		1~12 月	
	台数	増減	台数	増減
中国	305.7 万台	9.5%増	2802.8 万台	13.7%増
うち乗用車	267.2 万台	9.1%増	2437.7 万台	14.9%増
商用車	38.5 万台	12.1%増	365.1 万台	5.8%増
米国	169.0 万台	3.1%増	1755.0 万台	0.4%増
うち乗用車	62.5 万台	4.7%減	710.5 万台	8.1%減
小型トラック	105.6 万台	8.3%増	1044.5 万台	7.2%増
日本	40.0 万台	7.6%増	497.0 万台	1.5%減
(登録車)	26.5 万台	10.8%増	324.5 万台	3.0%増

(軽自動車)	13.3万台	1.7%増	172.5万台	9.0%減
中国 自動車生産	306.3万台	15.0%増	2811.9万台	14.5%増
うち乗用車	264.4万台	13.6%増	2442.1万台	15.5%増
商用車	41.9万台	25.1%増	369.8万台	8.0%増

中国：中国の2016年の新車販売台数は前年比13.7%増の2802.8万台と、これまでの最高を更新し、8年連続で世界一、年間販売台数は世界2位の米国(1755万台)の1.6倍、日本(497万台)の5.6倍

16年は排気量1.6ℓ以下の小型車減税効果と若者中心に人気のあるSUVの販売が好調だった、12月の販売台数は単月で初めて300万台を超えた

中国自動車工業協会は、17年から小型車向け減税幅が縮小されており、17年の販売台数は前年比5%増の2940万台にとどまると予測している

日本車メーカーは小型車、SUVを中止に販売が好調で、主要4社の販売台数はすべて過去最高となった

国別販売シェア(2016年1-12月)

	台数(万台)	シェア(%)	前年同期比(%)
民族系	1052.9	43.2	20.5
日系	379.2	15.6	12.7
独系	451.0	18.5	12.8
米国系	296.5	12.1	14.2
韓国系	179.2	7.4	6.7
仏系	64.4	2.6	-11.7

	12月		1-12月	
日産	162500台	2.1%増	1354600台	8.4%増
トヨタ	113800台	6.7%減	1214200台	8.2%増
ホンダ	132891台	3.4%減	1247713台	24.0%増
マツダ	35593台	42.0%増	285653台	21.4%増

米国：2016年0.4%増(低い伸び)、1755.4万台 2年連続で過去最高を更新

前年実績を上回るのは7年連続、8月から10月にかけて3か月連続で前年同月比マイナスになるなど年後半に減速感が出ていたが、11月3.7%増、12月3.1%増と最後の2か月の追い上げでプラスを維持した

年間を通じて販売が伸びた車種は大型車に偏り、12月も小型車はマイナス傾向と不振、値下げ原資となる販売奨励金(インセンティブ)も12月は1台当たり約4000ドル(45.8万円)と過去最高水準で推移、値引きで需要を先食いしているとの指摘もある

車の購入者の8割がローンとリース、FRBの利上げペースが加速すれば消費を冷やす、また原油価格の高騰を想定すれば大型車への過度な販売依存は危険

2016年累計 GM 304.2万台 1.3%減、フォード 259.9万台 0.1%減、
トヨタ 245.0万台 2.0%減、FCA 224.4万台 0.4%減、ホンダ 163.8万台
3.2%増、日産 156.4万台 5.4%増、現代 142.3万台 2.5%増、
スバル 61.5万台 5.6%増、MERCEDES 37.5万台 0.4%増、
VW 32.3万台 7.6%減 BMW 31.3万台 9.5%減

日本：2015年比 1.5%減の 497.0万台、5年ぶりに大台の 500万台を割った、排気量
が 660cc 超の登録車は新モデルが好調だったものの、軽自動車の落ち込みを補
えなかった、新車販売に占める軽の割合は 34.7%と過去 10年で最低の水準
登録車は 3%増、トヨタのハイブリッド車「プリウス」や日産の小型車「ノート」
などの新モデルが売り上げを伸ばした
軽は 9%減、14年に 40%を超えた軽比率も 35%を割り込んだ、15年春の軽自
動車税の引き上げ、16年春の三菱自動車の燃費データ不正問題など軽の販売を
巡っては厳しい状況が続いた

⑥ 中国の発電量

12月	4910億 kwh	3.7%減
1～12月	5兆 6184億 kwh	0.2%減

⑦ 中国の電力消費量 2016年

12月			
1～12月	5兆 9198億 kwh	5.0%増	
	第1次産業	1075億 kwh	5.3%増
	第2次産業	42108億 kwh	2.9%増
	工業用	41383億 kwh	2.9%増
	軽工業	7016億 kwh	4.4%増
	重工業	34367億 kwh	2.6%増
	第3次産業	7961億 kwh	11.2%増
	生活用	8054億 kwh	10.8%増

⑧ 製造業購買担当景気指数(PMI)

財新／マークイット（民間） 中国国家统计局／物流購入連合会（政府系）

10月	51.2	51.2
11月	50.9	51.7
12月	51.9	51.4

PMIは 50が好不況の境目

マークイット（調査対象 中小企業が多い）12月 51.9は 2013年以来の高水準
政府系（調査対象 大手国有企業が多い）12月は前月比 0.3ポイント低下し 51.4とな
り、5か月ぶりに前月水準を下回ったが、景気判断の節目となる 50を 5か月連続で
上回った

⑨ 2016年1～12月 対中投資（金融業を除く）

設立された外資投資企業	27,900社	5%増
実行ベース外資投資	8132.2億円(12.0兆円)	4.1%増
業種別:サービス業	5715.8億円(8.4兆円)	8.3%増 share 70.3%

⑩ 訪日客 2016年1～12月 過去最高の2403.9万人 21.8%増 JNTO発表

	2016年12月	伸び率	2016年1～12月	伸び率
総数	205.1万人	15.6%	2403.9万人	21.8%
中国	42.8万人	23.2%	637.3万人	27.6%
韓国	49.4万人	18.9%	509.0万人	27.2%
台湾	27.9万人	4.8%	416.7万人	13.3%
香港	19.0万人	20.6%	183.9万人	20.7%
米国	10.5万人	16.8%	124.3万人	20.3%
タイ	9.6万人	3.1%	90.1万人	13.1%
豪州	5.2万人	4.3%	44.5万人	18.4%

2016年1～12月 訪日客 伸び率 マレーシア 39.4万人 29.1%、フィリピン 34.8万人 29.6%、シンガポール 36.2万人 17.2%、英国 29.3万人 13.2%、カナダ 27.3万人 18.0%、フランス 25.3万人 18.3%

市場別では、主要20市場の内、ロシアを除く19市場が年間での最高を記録、中でも中国は前年比27.6%増の637万人と全市場で初の600万人台に達し、昨年に続いて最大訪日市場になった、韓国は初めて500万人を、台湾が初めて400万人を超え、香港を加えた東アジア4市場は、前年比23.1%増の1700万人超となった

また、欧米豪9市場は前年比17.7%増の295.6万人と300万人に迫る規模となり、堅調に増加した

訪日客数の増加に伴い、消費額は3兆7476億円と過去最高、しかし一人当たりでは15.6万円で、前年比11.5%減と過去最大の落ち込み

1人当たりの消費額 豪州 24.7万円、中国 23.2万円、スペイン 22.4万円

前年に比べ円高傾向と旅行目的が買い物から自然や文化を楽しむ「体験」に移った

⑪ 出国日本人数 2016年12月 2016年1～12月

205.1万人	15.6%	1455.3万人	7.9%
---------	-------	----------	------

⑫ 中国、就労外国人格付け、貢献期待順に「ABC」 4月導入へ

中国で働くすべての外国人を中国への貢献が期待できる順にABCの3ランクに分類する新たな処置を4月から導入する準備を進めている

Aなら入国・滞在手続きなどを簡略化して優遇する

世界的に著名な学者や芸術家、外国政府の閣僚級経験者など

Bは大学卒業以上で2年以上の食歴がある専門的な人材など

Cは入国・滞在を制限する、特別な技術を持たない一般外国人など

これとは別に、収入や学歴、中国語のレベル、年齢などに応じたポイントの総合点が85点以上はA、60点以上85点未満はBに該当

本人への通知の有無など具体的運用は不明

北京の弁護士曰く「中国が外国から学ぶのではなく、外国人を選ぶ時代になった」

⑬ 米外食、中国事業見直し、マクドナルド 売却決定、KFC 中国事業を分離

マクドナルドの中国子会社 CITIC などに20.8億ドル（2400億円）で売却 新会社の持ち株比率 CITIC 52%、米投資ファンド カーライル 28%、マクドナルド 20%
マックは中国、香港で約2400店を運営し、12万人以上の従業員を抱える、新会社は中国、香港にある店舗を20年間運営する権利を取得、今後5年間でこれまで手薄な地方都市を中心に500店以上新たに開店、メニューの見直しを進める

ヤム・ブランズ（KFCやピザハットを展開する）は昨年10月に中国事業を分離、分離会社に中国電子商取引最大手アリババ集団などの出資を受け入れた、アリババの決済サービスなどを取り込み競争力強化を狙う

両社ともに1989～90年に中国進出した外資の“老舗”、当時は目新しさに加え、競争も少なく店舗網は一気に拡大

2つの問題が顧客離れを引き起こす

職の安全への対応の不備、賞味期限キレの鶏肉を使用していた、青色に変色した肉がテレビで報道

経済成長に伴う所得水準の向上で消費の嗜好が多様化

15年の中国外食市場は前年比11.7%増の3.2兆元（54.5兆円）と成長が続くが、けん引役は地元の新興勢力に加え、米スターバックスに代表されるカフェチェーン、スターバは21年には店舗数が5千店にする強気の計画

⑭ 中国、中古車取引、昨年は1000万台突破か

インターネット調査会社によると、中国の中古車取引が昨年1000万台を突破した模様だと明らかにした

中国の中古車業界は誕生が遅かったため、信用問題や地域をまたいでの流通といった課題が多かったが、近年は法整備などにより健全に発展している

中国自動車流通協会は、中古車取引が20年までに2920万台になると予測、16年比で3倍近くに拡大し、新車市場とほぼ同程度の規模になる

⑮ 上海ディズニーの「壁」

人気のアトラクションに優先的に乗れるチケットを売る「黄牛」と言われるダフ屋

園外のシャトルバス、複数の中年女性が近づく、小脇に抱えるのはミッキーマウスの耳をかたどった帽子、普段着で必死に帽子を売り込む彼女らもディズニーとは無関係の人たち、強気の料金設定に加え、騒がしい物売りや行列への割り込みなど、中国のありふれた日常生活を思い起こさせる光景、ディズニーの最大の魅力である「非日常の空間」が味わいにくい

以上